

# 少子社会への対応 —人材育成にジェンダーの視点を—

福田 豊子

広島工業大学高等学校 非常勤講師

## はじめに

我が国は新世紀を迎えるにあたり、世界に類を見ないスピードで高齢社会へ突入した。2020年には国民の4人に1人が高齢者となる。政府の対応として、ゴールドプランや新ゴールドプランの策定・実施に始まり、公的年金受給年齢の引き上げ・年金額の引き下げが検討され、1999年からは介護保険制度も導入された。

一方、少子化に対する施策としてはエンゼルプランが位置付けられるが、出生率は未だ上昇には転じておらず、むしろ予測値よりも低い数値で停滞が続いている。少子化という現象は、人口ピラミッドのバランスを崩す大きな要因であるため、少子・高齢化問題として一括りで論じられがちである。「高齢者が増加しているので、子ども（生産年齢人口）が減少すると困る」という論調である。その場合、少子化そのものに潜む問題が矮小化され、高齢化の促進要因という限られた文脈の中だけで理解されてしまう。つまり、具体的な社会保障制度自体の見直しが急務となる高齢化問題に比べ、少子化問題は、社会全体の活力の低下というどちらかといえば抽象的な不安材料としてのみ捉えられてしまうことが多い。従って、少子社会のあり方を考察するには、少子化問題を高齢化問題とは一旦切り離して考える必要があると思われる。

表層的な少子化という現象を検証すると、その背

景にある本質的な問題が浮上してくる。まず、(1) 数の減少という量的変化だけでなく子どもが質的に変化してきたこと、次に、(2) 教育も含めた社会全体のシステムが、経済に従属してしまっていること、最後に、(3) 環境・エネルギー問題など近未来に關するリスクを次世代に先送りしていること、である。本稿では、これら3つの側面から少子化問題を問うことによって、少子社会への対応について考察を深めてゆきたい。

## 1 教育・保育領域への投資

まず、子どもの変化については誰もがその気配を感じているだろう。教育現場における学級崩壊や不登校、少年犯罪の増加など、子どもは確かに変わりつつある。

1999年度における文部省の体力・運動能力調査や厚生省の学校保健統計調査によると、ほとんどの項目で子どもの体力が低下を続けている。以前は成人病といわれた生活習慣病に罹る子どもも増加している。また、精神力という点でも、ささいなことですぐにキレル子どもの増加が報告されている。犯罪白書によると、少年刑法犯の増加は戦後最悪の事態に達しており、低年齢化が進行している。「心の教育」の重要性が叫ばれる所以である。さらに学力についても、思考力や創造力の低下が懸念されている。1996年、国際教育到達度評価学会がまとめた国際的な学力比較によると、思考力・表現力で成績が悪

い。

教育を知育、体育、徳育という3つの側面から捉えると、すべての面で子どもの力が弱くなっていることがわかる。子どもが「生きる力」そのものを失いつつあることは、近年文部省によって明言された。それは、戦後それなりの成果をあげてきた教育政策が、高度経済成長期以降うまく機能しなくなってきたことの証左でもあろう。不登校は全国の小中学校で13万人を超えると言われている。学校を卒業しても社会に適応できず、自宅に引きこもり家庭内暴力などを併発する「引きこもり」は、数十万世帯とも言われている。

子どもの数が少なくなればその分、掛ける手間が省けるというわけではない。絶滅寸前の動物には特別な手厚い保護が必要のように。まして、教育・保育とは目先の成果を云々するものではなく、遠い未来に投資するものであってみれば、少子社会こそむしろ子どもの教育・保育を充実させるべき時であろう。もちろんそれは甘やかすことと同義ではない。形式ばかりの教育改革に終わらせず、更なる内容の再検討を含めた取り組みが望まれる。

## 2 経済概念の問い直し

次に、諸々の社会システムが全て経済優先で機能していることが問題である。本来、独立した領域であるはずの教育も、経済に従属してしまっている。効率のよい企業戦士を量産する工場として、戦後の教育はずっと操業を続けてきた。しかし、今日の教育に求められているのは、ただ経済至上主義を猛進するのではなく、逆にその弊害に気付き軌道修正できる能力の育成である。

かつて栄光を謳歌した日本経済に、影が差し始めて久しい。官民あげて、規制緩和など抜本的な構造改革に取り組んでいる真っ只中である。だが、そもそも経済活動とは「人間の福祉を増進する」ためのも

のであり、単に「生産と消費を極大化する」ためのものではない。その意味で、GNPという指標が示す経済とは狭義の概念にすぎない。

人間の生活に関わる活動には、家事労働や育児・介護、ボランティア、相互扶助などの「非貨幣的生産部門」があって、それらが貨幣的な生産部門を支えている。更に、それらを支えるものとして「母なる自然」としての「資源自然基盤」があり、廃棄物などの隠れた外部コストを吸収している。「廃棄物は許容量を超えなければ循環再利用される」が、環境コストとして最近では表面化してきている。貨幣では表わし得ないこれら非貨幣的部門の生産価値は、GNPの60%に相当するという報告もある。人間の生活は、こういった部分に大きく依存しているのであり、広義の経済概念とはその部分も包括するはずだ。

これらの、非貨幣的経済活動の重要性が、従来の経済至上主義ではないがしろにされてきた。そのため、女性は無報酬の労働から逃げ出し、経済的に得な選択をするようになった。「家族における子どもの機能が、生産財から消費財へと比重を移してきた」現代において、少子化は経済学的に正しい選択の結果である。多くの女性が子どもを産み育てる選択をするようになるためには、従来の経済の枠組みを超えた広義の経済概念から、人間の経済活動を捉えてゆく必要がある。それは、経済学のパラダイム転換でもある。

## 3 地球規模の問題への視野

最後に、地球規模の問題がそのまま次世代に先送りされてきているという現実がある。広義の経済概念に含んで問い直されるべき環境の問題はその最たるものと位置づけられよう。例えばゴミを埋め立てたとしても、ゴミ問題そのものが解決するわけではない。その場は問題を回避できたように見えても、実は「リスクが次世代に引き継がれ」ているだけである。今

の世代の短期的な利益を最優先し、後の世代へと「負の遺産」を累積しているにすぎない。環境問題と関連するエネルギー問題も然り。多くの原発事故が発生しても、臭いものには蓋式の、当面その場を取り繕う姿勢が貫かれている。とりあえず責任を先送りにし、根本的な解決策を探る方向での論議にはならない。それだけでなく、弱体化・弱小化している次世代がこれら困難な諸問題の重圧に耐えうるかは、心もとない限りである。

まして、これらは国内だけで済む問題ではない。地球規模で影響や対策を検討しなければならない重要な問題が山積みされている。目前に差し迫っているのが人口問題である。2020年には80億に達するという地球の人口をどうするのか。たちまち食糧問題やエネルギー問題が浮上する。とても現状の供給能力では賄いきれないはずだ。途上国が開発を進め、先進国並みの経済発展を遂げれば、今以上に環境問題は悪化する。また、地球の温暖化や異常気象が食糧供給に与えるダメージはどのくらいか、食糧の半分以上を輸入に頼っている我が国にとっても他人事ではない。途上国の経済発展を妨げる権利を先進国がもっているわけではなく、いずれ南北問題が重大な局面を迎える可能性もある。

経済発展の恩恵に与る先進国の一員として、日本国民はこれらの地球規模の諸問題に直面する義務がある。責任を次世代へあるいは他国へ負わせ続けることは、もはやできまい。

## ● おわりに ——「少年と母」から大人の男女へ

戦後の日本が奇跡的な経済成長を達成できたのは、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業を基本原理とした、経済的に極めて効率のよい社会システムを構築してきたからである。更にそれは、少年としての男性と母としての女性による性別役割分業で

あった。男性は、生活面の自立を免除され、社会的な責任を会社に肩代わりされ、ただ経済的な業績をあげる競争にかりたてられた。一方、女性は、子どもと夫を世話する母親役を割り当てられた。戦後、我が国の文化や制度が提示してきた男女像は一人前の社会人ではなく、「少年と母」であった。今日の日本は半人前の男女によって構成されているともいえよう。

このようなジェンダーの観点から見ると、先に述べた3つの問題の輪郭が明確になってくる。例えば、自己中心的ですぐキレる現代の男の子の出現は、戦後の産業構造の変化や規範意識の希薄化とあいまった時代の産物であり、学校や社会に適応できない子どもの増加も、現実から逃避し成熟した大人になるのを拒否する子どもの増加である。また、子どもと夫の母親役がどれだけ経済的に損であるかを察した女性の増加によって、家事・育児という経済的非貨幣的部門はさらに周辺に追いやられることになった。

もはや現代の多くの女性は、自己犠牲の上に成り立つ母親役を喜んで買って出はしない。従来のようにただ母性を賞賛するのではなく、他の現実的な方策を考えなければならない。その際、経済概念自体を問い直す姿勢が求められる。そして、いずれ先進国と途上国の利害の対立が表面化してくるであろう地球規模の問題についても、とるべきスタンスは基本的には男女の利害の対立におけるものと一致するはずだ。それは、人権問題とも関わってくるし、ひいては科学技術の方向性や文明のあり方の議論にまで発展しよう。以上のようなジェンダーの視点を人材育成に取り込んでゆくことなくして、本当に豊かな少子社会は実現しえない。

### 参考・引用文献

- 大沢真理(1993)「企業中心社会を超えて」時事通信社  
河合隼雄(1994)河合隼雄著作集10「日本社会とジェンダー」岩波書店  
厚生省(1998)「厚生白書(平成10年度版)」  
ポール・エキンズ編著(1987)、石見尚他訳「生命系の経済学」御茶の水書房  
前田雅英(2000)「少年犯罪」東京大学出版会